

問1 次の文章を読んで、次の各問いに答えなさい。【2015東京・改】

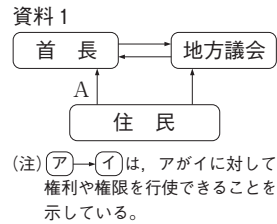
a. 「地方自治は、民主主義の学校である」といわれるように、地方自治は、一国の民主政治を支える基盤であり、地方公共団体の政治に住民がみずから積極的にかかわり、地域の課題と向き合い、その課題を解決しようとする場でもある。わが国においては、国政では間接民主制を採用しているが、b. 地方の政治では、民意をより反映しやすくするため、直接民主制の要素を取り入れた制度を設けている。

地方自治を実現するうえで、地方公共団体には、国から独立した一定の権限と財源が必要である。わが国では、中央省庁主導の集権的な政策運営が行われてきたが、近年では、「小さな政府」をめざす国の行財政改革が行われている。行政面では、国から地方に権限を移す地方分権の動きが進んでいる。財政面では、国から地方への税源移譲が実施されてはいるものの、公共財や公的サービスの原資となる財源の確保が課題となっている。

今後、c. 地方公共団体には、地域の特色を生かした独自の政策や創意工夫を生かした地域振興の取り組みを実現することが、いっそう期待されている。

- (1) 下線部 a に関連して、「民主主義の学校」としての地方自治のはたらきについて述べた文として正しいものを、次のア～エから一つ選び、記号で答えなさい。(10点)
ア. 地方公共団体の行政を執行する機関が、住民のため、国から委任された事務の運営を行う。
イ. 政府から任命された首長が中心となり、国の方針にもとづき、地方公共団体の政治を行う。
ウ. 住民自身が身近な地域の問題について考え、住民の意思で地方公共団体の運営を行う。
エ. 地方議会の議員がそれぞれ一つの常任委員会に所属し、地方公共団体の事務の調査を行う。

- (2) 下線部 b に関連して、資料1は、地方の政治における首長、地方議会、住民の関係を示したものである。資料1のAにあてはまる内容として正しいものを、次のア～エから一つ選び、記号で答えなさい。(10点)
ア. 具体的な予算案や条例案を作成して提出することができる。
イ. 有権者の50分の1以上の署名があれば、条例の制定、改廃を請求できる。
ウ. 不信任決議権を行使することによって辞職を請求できる。
エ. 有権者の3分の1以上の署名があれば解散を請求できる。



- (3) 下線部 c に関連して、資料2は、現在のわが国における地域経済産業政策の一部をまとめたものである。資料3は、わが国のある地方公共団体における地域振興の具体的事例についてまとめたものである。資料2、3を活用し、新たな企業立地により期待できる効果について、産業と雇用の両面に着目して、説明しなさい。(30点)

Table with 2 columns and 2 rows for question 3. Row 1: (1) | (2). Row 2: (3) |

資料2
○地域の特性・強みを生かした企業立地の促進などを通じ、地域産業の活性化をめざす。
○各省庁が連携し、地域による主体的かつ計画的な企業立地促進などの取り組みを支援し、地域経済の自律的発展の土台となる産業基盤の強化をはかる。

資料3
Table with 2 columns: 地域の特性・強み, 企業誘致の具体例. Row 1: A市, 山ろくに広がる豊かな自然が安全な食材のイメージと重なること, 自然指向型企業の誘致により、地域の人々の働く場が増えるとともに、農産物のブランド化を実現. Row 2: B市, 研究学園都市として、企業と研究機関などとの関係が近いこと, 企業の研究開発部門を誘致するなどして、最先端技術の成果を迅速に製品化する体制を構築.

問2 日本国憲法に関する次の各問いに答えなさい。【2015神奈川・改、鳥取・改、鹿児島・改】

- (1) 次の日本国憲法の条文をもとに、Kさんがまとめた文章のAにあてはまる内容を、【防止、分立】という言葉を用いて、25字以内で書きなさい。(25点)

第6条 ①天皇は、国会の指名に基いて、内閣総理大臣を任命する。
②天皇は、内閣の指名に基いて、最高裁判所の長たる裁判官を任命する。
第7条 天皇は、内閣の助言と承認により、国民のために、左の国事に関する行為を行ふ。
2 国会を召集すること。
3 衆議院を解散すること。
第64条 ①国会は、罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するため、両議院の議員で組織する弾劾裁判所を設ける。
第69条 内閣は、衆議院で不信任の決議案を可決し、又は信任の決議案を否決したときは、10日以内に衆議院が解散されない限り、総辞職をしなければならない。
第76条 ②特別裁判所は、これを設置することができない。行政機関は、終審として裁判を行ふことができない。
第81条 最高裁判所は、一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する終審裁判所である。

Kさんのまとめ① これらの条文から、日本国憲法が【ア】というしくみをとっていることがわかります。

- (2) Kさんは、「人権と公共の福祉」についてまとめた。「Kさんのまとめ②」を参考にして、経済活動の自由が制限されている例としてあてはまらないものを、あとのア～エからひとつ選び、記号で答えなさい。(10点)
ア. 企業の価格協定(カルテル)は禁止されている。
イ. 絶滅の危機が心配されている動植物の取り引きは禁止されている。
ウ. 資格を持たずに医師になることは禁止されている。
エ. 政府が事前に出版物や映画を検閲することは禁止されている。

Kさんのまとめ②
○人権が保障されているからといって、何でも好き勝手なことをしてもよいというわけではなく、他人の人権を侵害してはならないという限界がある。
(例)表現の自由が保障されているからといって、他人の名誉やプライバシーを侵害することは許されない。
○私たちが人権を主張するためには、同時に他の人々の人権を守るという責任がともなう。
○すべての人々の人権を保障するためのしくみを、日本国憲法では「公共の福祉」と呼んでいる。

- (3) レポートを作成する際に、インターネットや新聞、読み物などの資料を引用することがある。資料を引用するときの注意点について述べた次の文の()に適することばを補い、これを完成させよ。(15点)

レポートを作成する際に、資料を引用するときは、()など、著作権に留意する必要がある。

Table with 2 columns and 2 rows for question 3. Row 1: (1) |. Row 2: (2) | (3) |.

論述問題にチャレンジ

- (1) 新聞やテレビなどのマスメディアは、世論調査を実施してその結果を報じるなど、世論と政治を結ぶ重要な役割を果たしている。しかし、マスメディアがつねに正確な情報を伝えているとは限らない。国民は、マスメディアから情報を得るさいにどのようなことに気をつける必要があるか。60字以内で書きなさい。【2015香川・改】(10点)

Blank box for writing the answer to question 3(1).